

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：水戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4243	農業就業者数	3788	認定農業者	266
自給的農家数	1606	女性	1923	基本構想水準到達者	0
販売農家数	2637	40代以下	281	認定新規就農者	10
主業農家数	337	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	29
準主業農家数	656			集落営農経営	7
副業的農家数	1644			特定農業団体	0
				集落営農組織	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4120	2240	2240	0	0	6360
経営耕地面積	2913	740	576	119	45	3771
遊休農地面積	138	179	179	0	0	317
農地台帳面積	3384	3368	3147	203	18	6752

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	17

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,360ha	1,640ha	26%
課 題	水戸市農業基本計画(第4次)において、令和5年度の集積率の目標を50%としており、年度別に設定した集積目標は、おおむね達成しているため、今後とも、関係機関等と連携を図りながら、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積活動を継続する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積
	2,035ha
目標設定の考え方:水戸市農業基本計画(第4次)における目標値	
活動計画	地域の話合いなどの機会を通して、農地所有者等の経営意向を把握するとともに、関係機関等と連携を図りながら、把握した意向を踏まえつつ、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月・何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.58ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者に対しての十分な支援策がなく、新規参入者の確保が難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	4ha
活動計画	市独自の新規支援策の新設に向けて働きかけるとともに、県農業参入等支援センター等関係機関と連携を図りながら、新規参入者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月・何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,677ha	317ha	5%
課 題	遊休農地のうち、農地中間管理機構の借り受け基準を満たさない農地があるため、農地中間管理事業を活用できず、解消が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20ha		
		目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針(平成29年10月13日制定)に基づき、令和2年度末の遊休農地面積200haを目標としているが、令和元年度の解消実績を踏まえ、発生防止活動と併せて、再生利用が困難と見込まれる農地について非農地判定を進める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		44 人	通年	10月
		調査方法	水戸市農業委員会農地パトロール(利用状況調査)実施要領(平成29年8月10日施行)に基づき、実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	令和2年12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,360ha	0ha
課 題	土砂の埋め立てや農地改良に対して十分な監視をしていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	通年の現況確認や農地利用状況調査(農地パトロール)により違反転用事案の把握に努める。 問題が生じた場合には、早期解決を図るため、農業委員を中心に転用事業者に対して適切に指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入